林業再生 人材養成待ったなし　大学校開設、国も後押し

2017/3/1 23:38｜日本経済新聞　電子版

日本の林業が低迷から抜け出せない。木を切り出す人が足りず、木材生産額は直近ピークの４分の１に沈む。現状を変えるには何が必要か。日本経済新聞の「林業調査」から課題と展望を探る。

「採用が進まない」。中国地方のある森林組合はハローワークを通じて林業従事者の求人を出した。しかし応募はない。高齢化や転職で人材は減るばかり。「ただでさえ就職希望者が少ない土地。林業となると厳しい」とこぼす。

全国の森林組合が働き手の確保に悩んでいる。林業の高齢化率は2010年時点で21%と全産業平均の２倍。平均年齢は52.1歳に達する。世代交代は待ったなしだ。だが林業調査からは、業界が置かれている厳しい状況が見えてくる。

森林組合に求める人材の年齢を尋ねたところ、20代（59%）の次に多かったのは30代（35%）。10代は２%で、40代よりも少ない。最も長く働けるはずの年代なのに、採用意欲は乏しい。

林野庁の職員によると「林業に就いた若者が、しばらくすると建設業に流れてしまう例がある」という。林業に必要な資格の一部は、より収入が多い建設業でも役に立つ。「一から教えて離職されるのは大変な負担だ」。九州の森林組合は漏らす。建設業からのＵターン転職など、多少年は取っていても知識と覚悟のある人材に頼らざるを得ない現実がある。

状況を変えるには、意欲と知識がある若い人材をだれかが育てるしかない。一部の自治体は対策に動き始めた。

島根県は12年、県立農業大学校を衣替えして農林大学校を発足させた。林業科では２年間の座学と実習でチェーンソーや搬出機械の動かし方を教え、必要な資格も取らせる。「即戦力として期待できる」という中村純一校長の言葉通り、過去３年間の卒業生18人すべてが森林組合か林業事業体に就職している。

邑智郡森林組合（島根県川本町）には15年と16年に卒業生が１人ずつ就職した。組合の担当者は「資格を新たに取る手間がなく、ベテラン作業員の指導負担も大幅に減る」と話す。今後も年間２～３人の若手の採用を希望しているという。

即戦力の若手を育てる動きは全国に広がる。17年度は新たに兵庫県立森林大学校、いわて林業アカデミー、和歌山県農林大学校が開校する。全国の林業系大学校は計17校と、３年間で倍増する。

国も後押しする。林野庁が03年度に始めた「緑の雇用」事業は、林業従事者を育てる森林組合や事業者に新規就業者１人当たり月９万円を支給する。指導費や資材費の一部も助成している。13年度には林業大学校などで学ぶ若い人に最大年150万円を２年間まで給付する制度もつくった。

明るい兆しも見えてきた。緑の雇用事業を始める前、林業に就職した人の数は年平均約2000人だった。15年度には3200人に達した。志を持って林業に飛び込んだ若い人材をいかにつなぎとめるか。その仕組みづくりが次の課題だ。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.